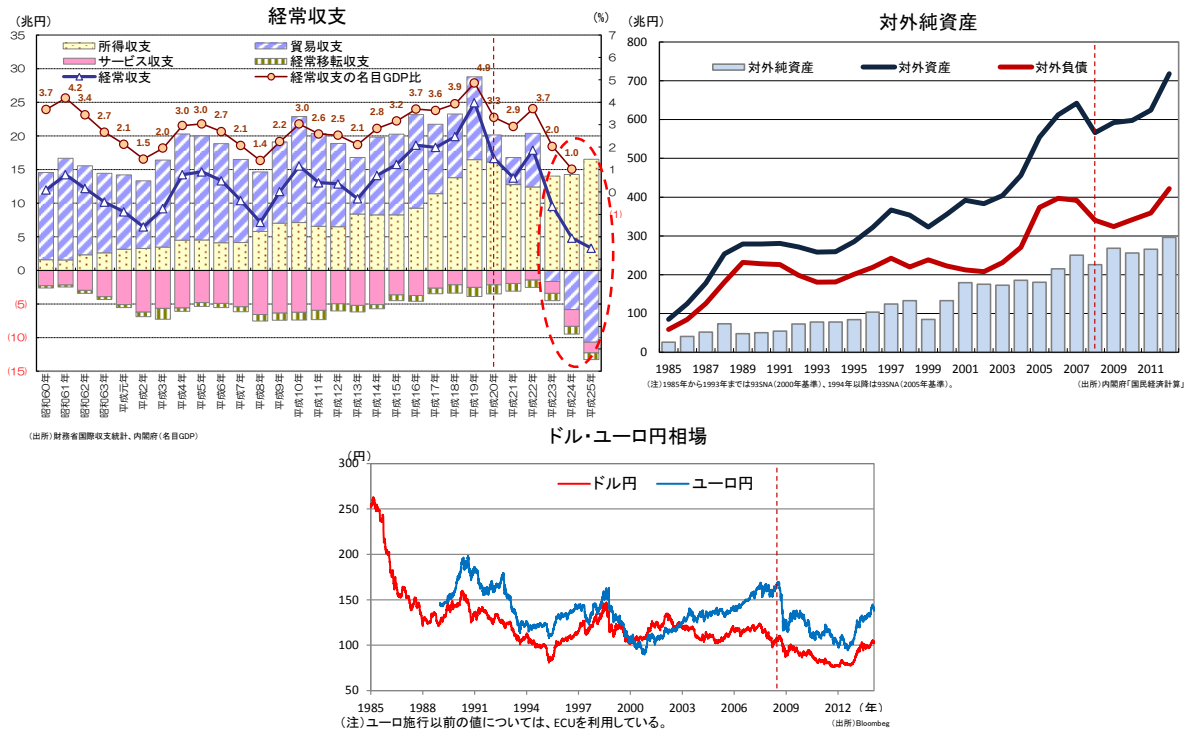


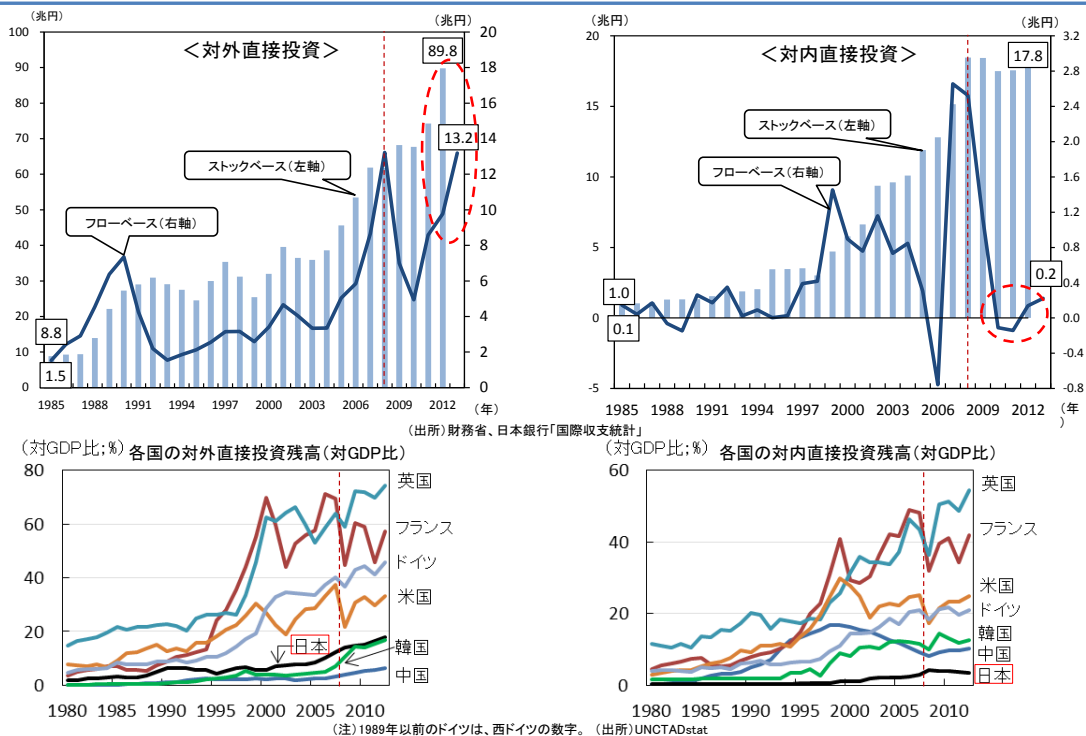
I-③ 経常収支、対外純資産、為替

○貿易収支の低迷が見込まれる中、これまで築いてきた民間の対外純資産の有効活用（投資家によるパフォーマンスの高い証券運用、企業による収益性の高い海外投資や海外事業展開）が求められる。



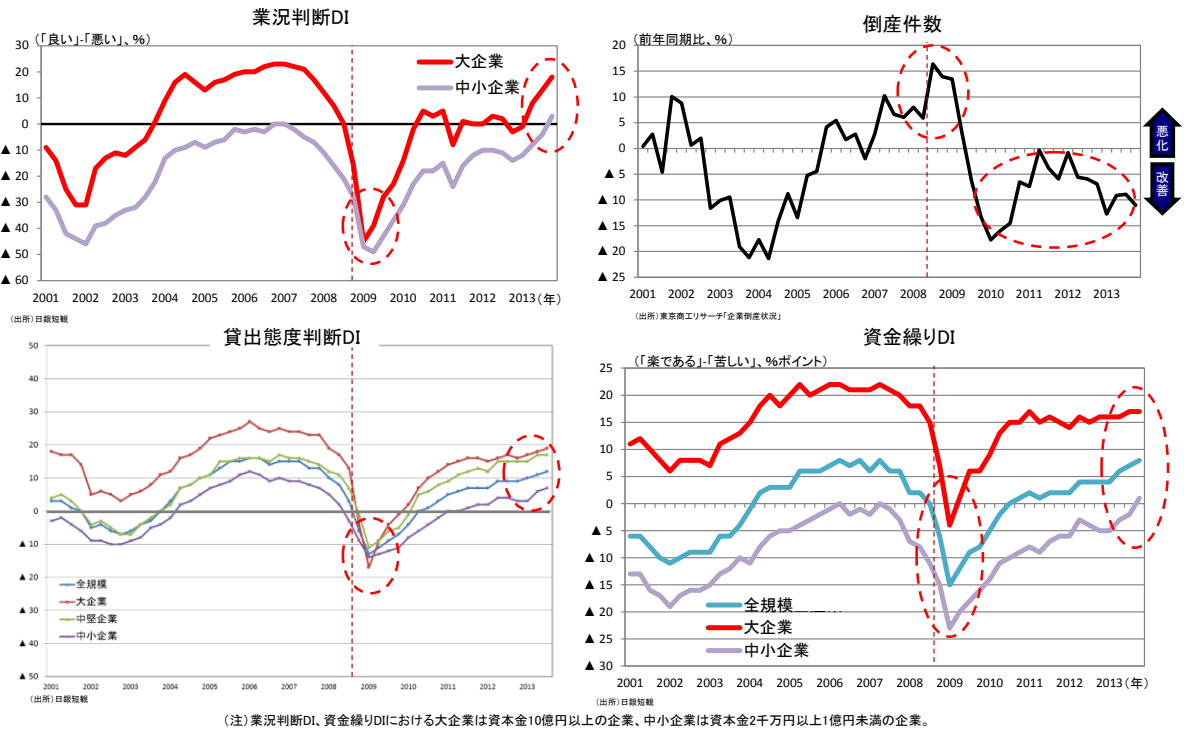
I-④ 対外直接投資、対内直接投資

○対外直接投資、対内直接投資とも諸外国と比較して低水準。
○海外への進出・日本市場への呼び込みを促進し、成長力のある海外と一体的に日本経済が成長していくことが求められる。



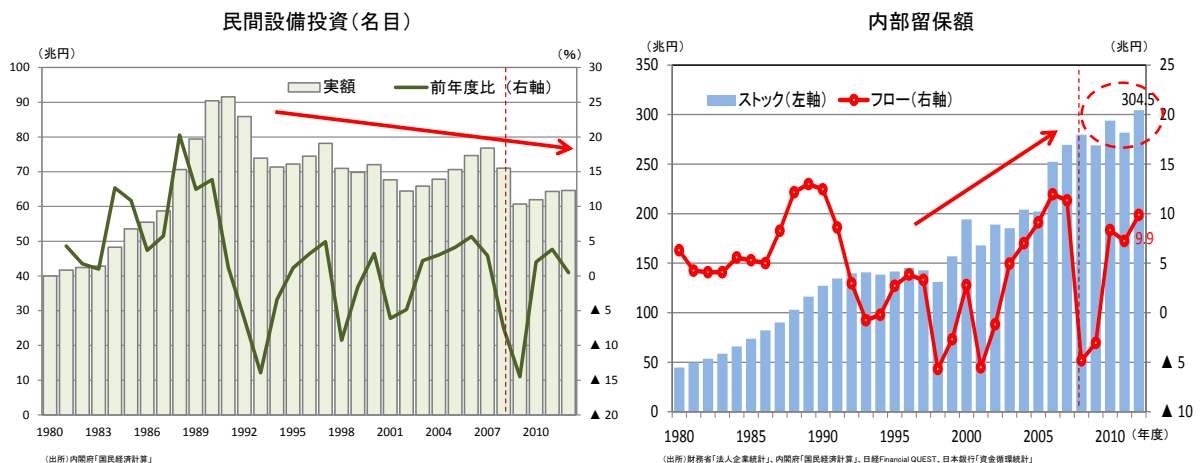
I-⑤ 業況判断、倒産件数、貸出態度、資金繰り

- 業況判断はリーマンショックにより大幅に悪化したものの、足下は幅広く改善しており、中小企業でもプラス。
- リーマンショックにより悪化した倒産件数は改善傾向が続いている。
- 貸出金融機関の態度、企業の資金繰りともに、リーマンショックにより大幅に悪化した、足下は幅広く改善傾向。



I-⑥ 民間設備投資、企業の内部留保

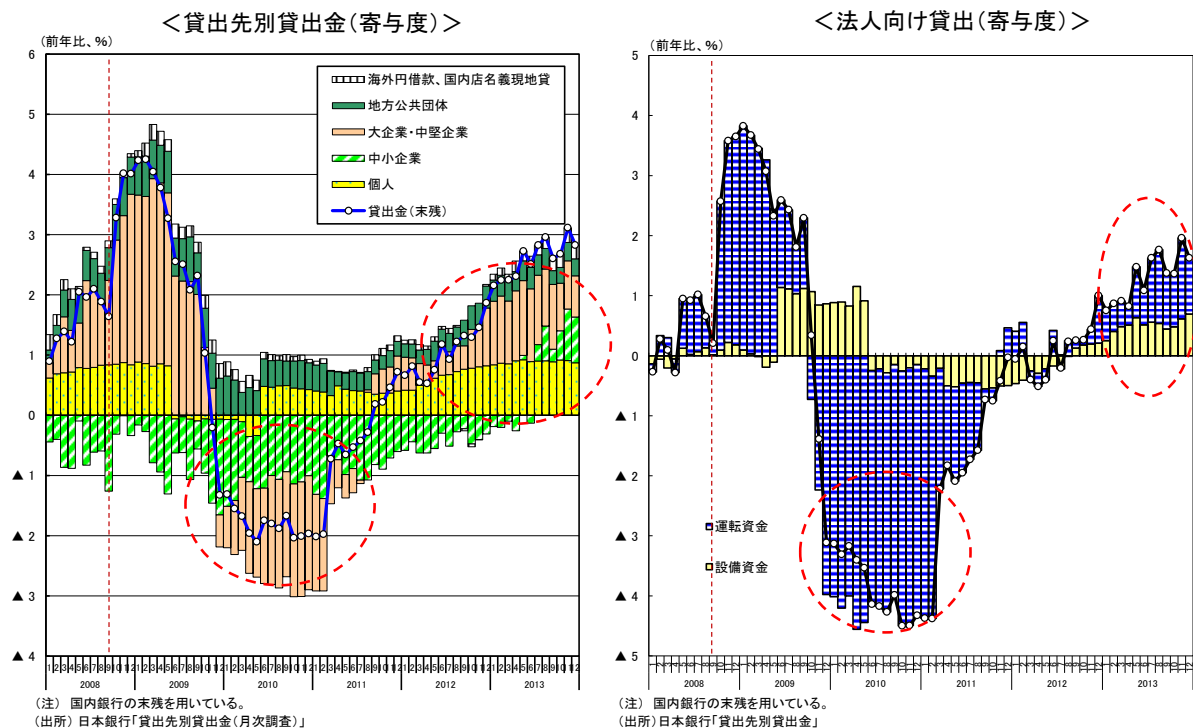
- 企業の設備投資はバブル崩壊後の長い停滞の中、デフレ不況の影響等により低迷。再びリスクをとって設備投資を行うための環境整備が必要。
- 企業の内部留保は過去最高水準に積み上がり。企業の内部留保を引き出し、新規事業を創出、イノベーションを促進することが喫緊の課題。



Ⅱ．金融情勢

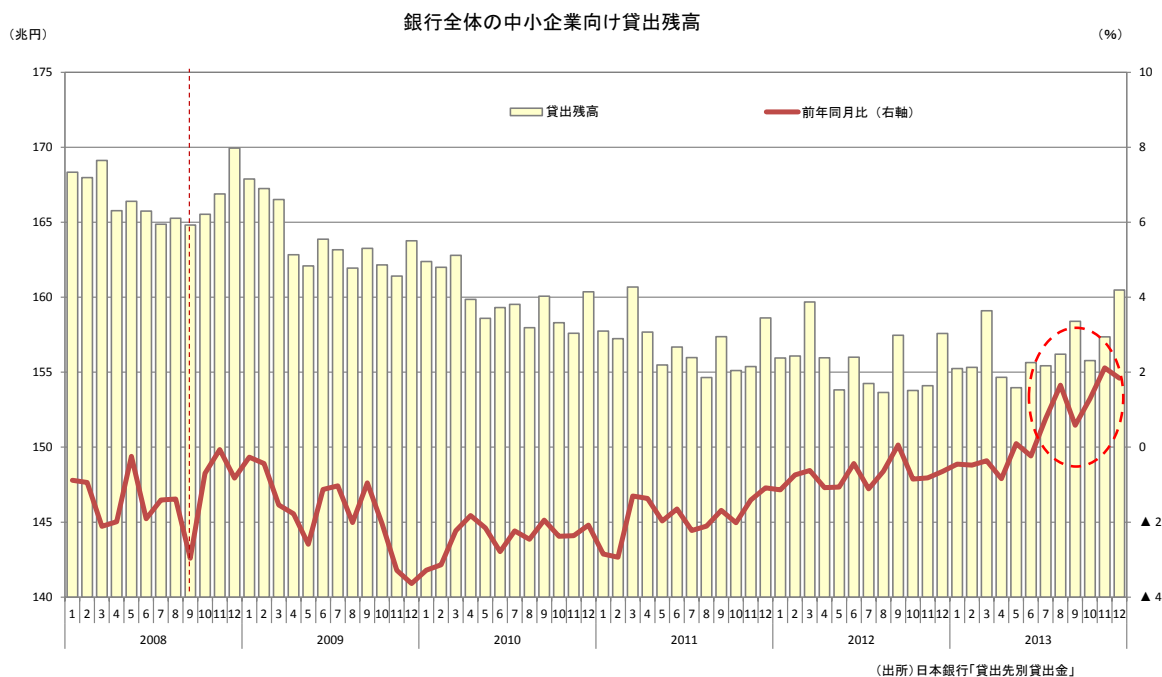
Ⅱ－① 貸出先別貸出金、法人向け貸出

○貸出金はリーマンショックにより大きく落ち込み、足下は増加傾向にあるが、貸出先を見ると、個人向け(住宅ローン)や大企業・中堅企業向けが中心。
○ただし、法人向け貸出は、運転資金が大宗であり、設備資金の割合は小さい。



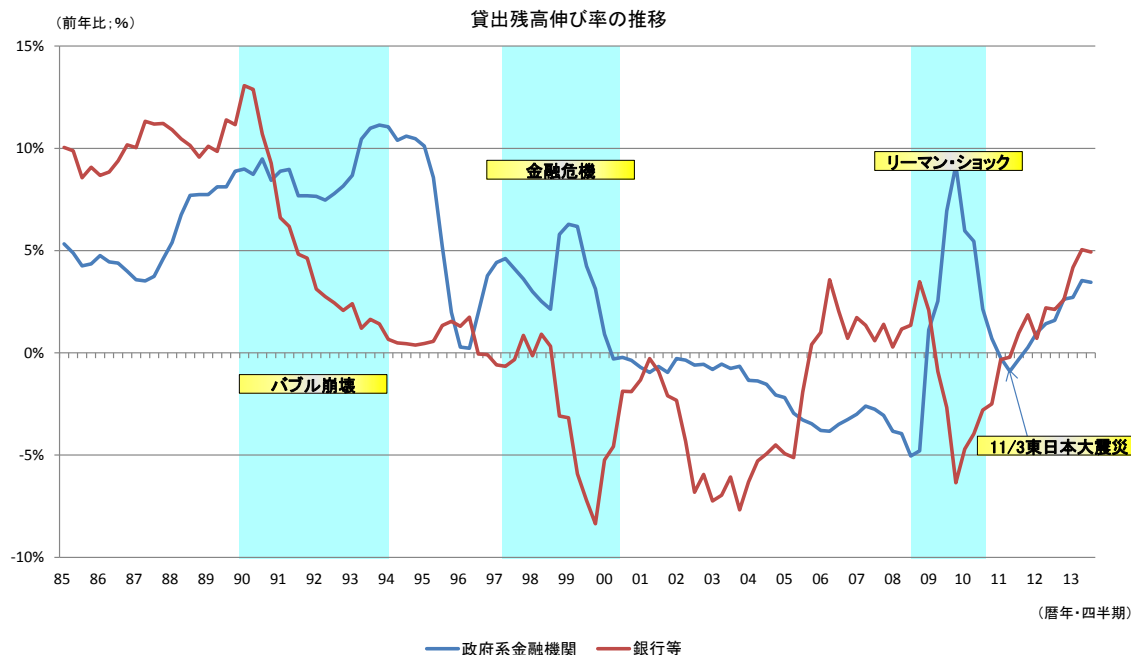
Ⅱ－② 中小企業向け貸出

○中小企業向け貸出残高は、前年同期比マイナスがしばらく続いたものの、足下は反転の兆し。



Ⅱ－③ 政府系金融機関の貸出

○政府系金融機関の貸出は、民間金融機関の貸出が伸びているときに抑え、民間金融機関の貸出が落ちているときには伸ばすという、民業補完の関係が見られる。



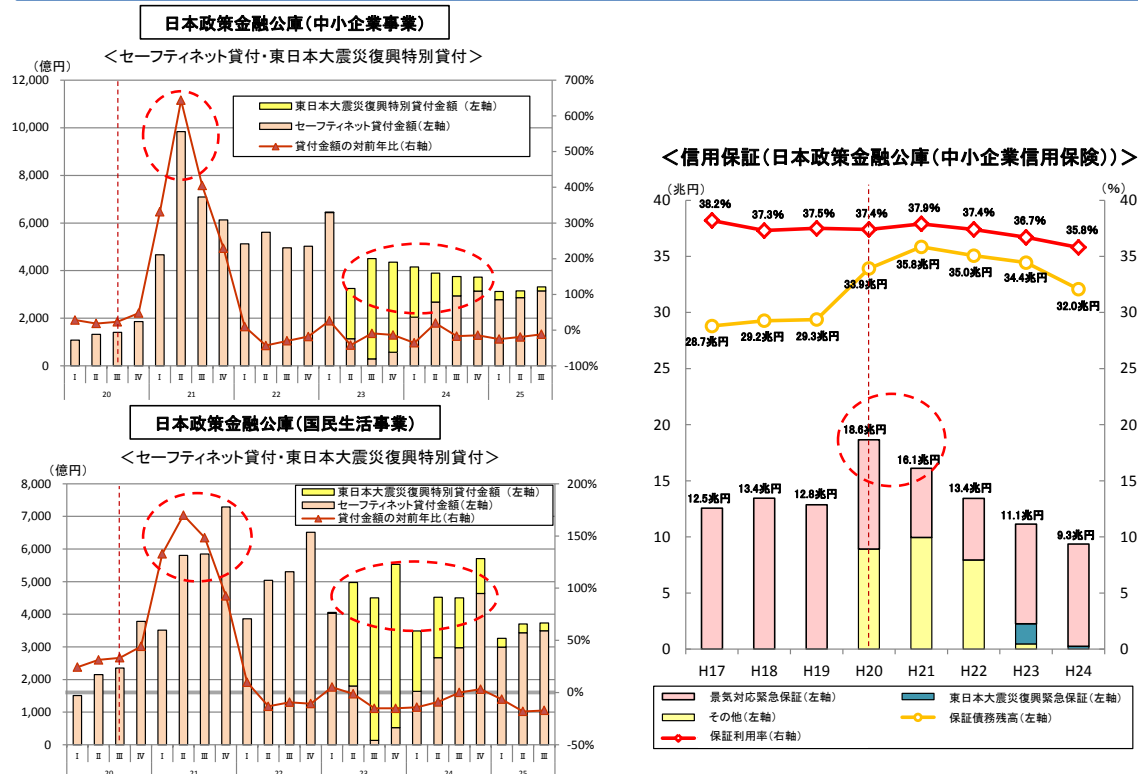
(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(注1) 1997年以前は68SNAベース、1998年以降は93SNAベースによる。

(注2) 1998年以降は住宅貸付を除く。

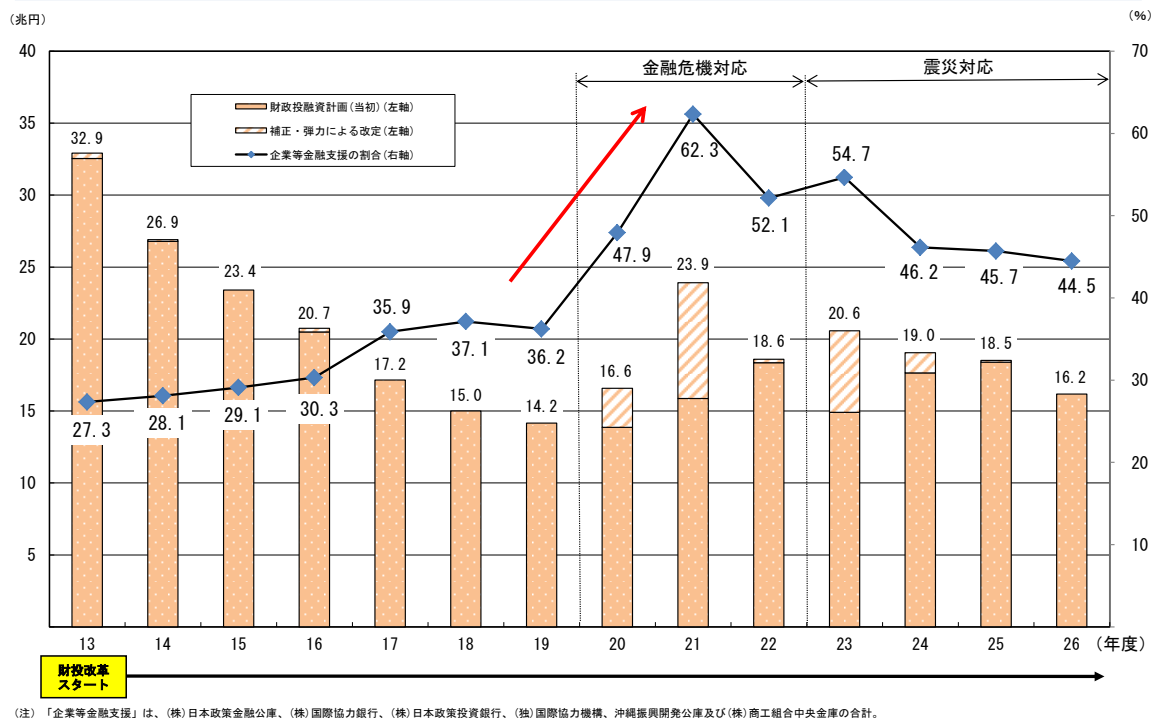
Ⅱ－④ セーフティネット貸付、信用保証

○リーマンショックや東日本大震災の際には、セーフティネット貸付や信用保証によって中小企業向け貸出を下支え。



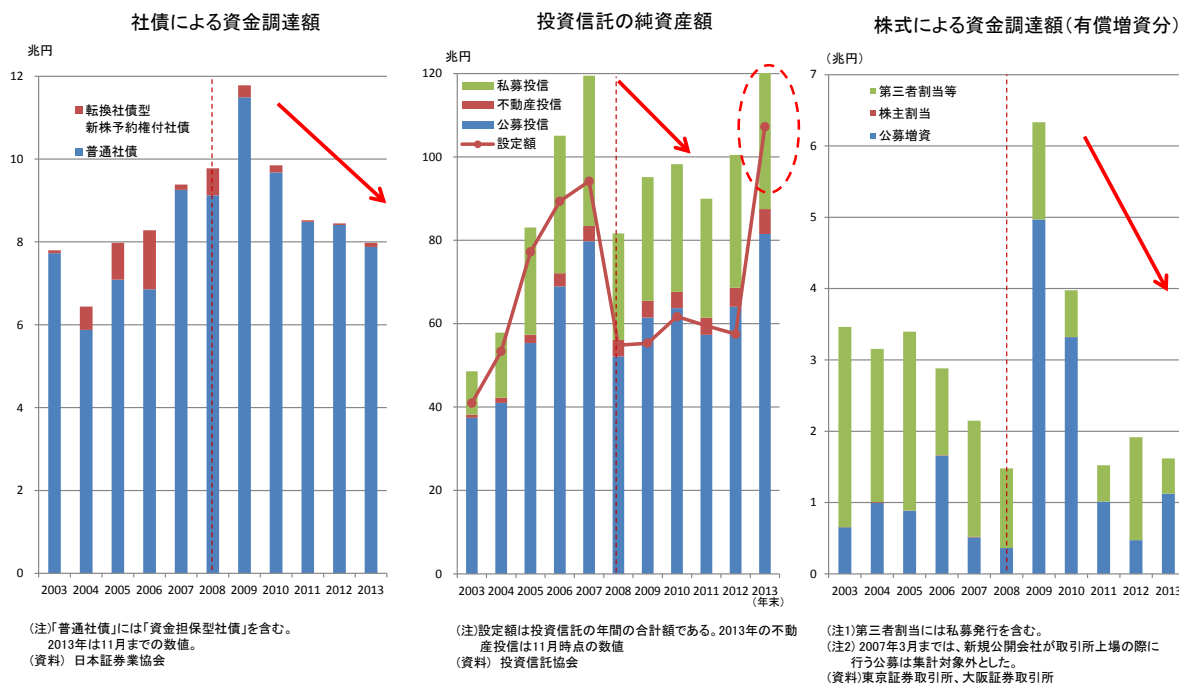
Ⅱ－⑤ 財政投融资による企業等金融支援

○財政投融资についても、リーマンショックや東日本大震災に十分な対応をした結果、企業等金融支援の割合は高水準で推移。



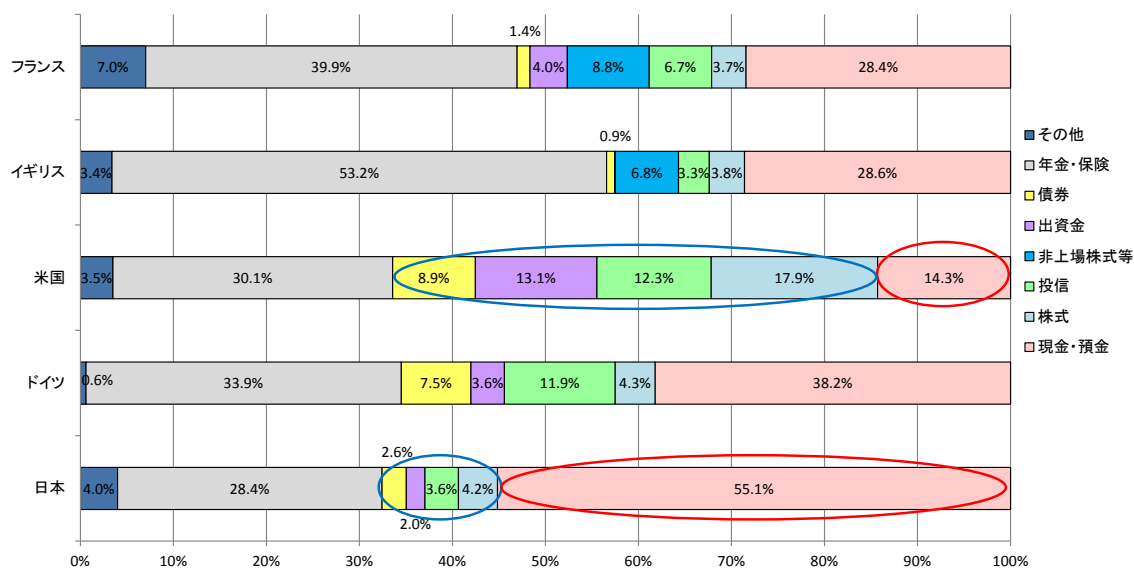
Ⅱ－⑥ 社債市場、投資信託市場、株式市場

○社債市場、投資信託市場、株式市場のいずれも、リーマンショックにより減少。投資信託は回復しているものの、社債や株式による資金調達には回復していない。



Ⅱ－⑦ 家計の金融資産構成

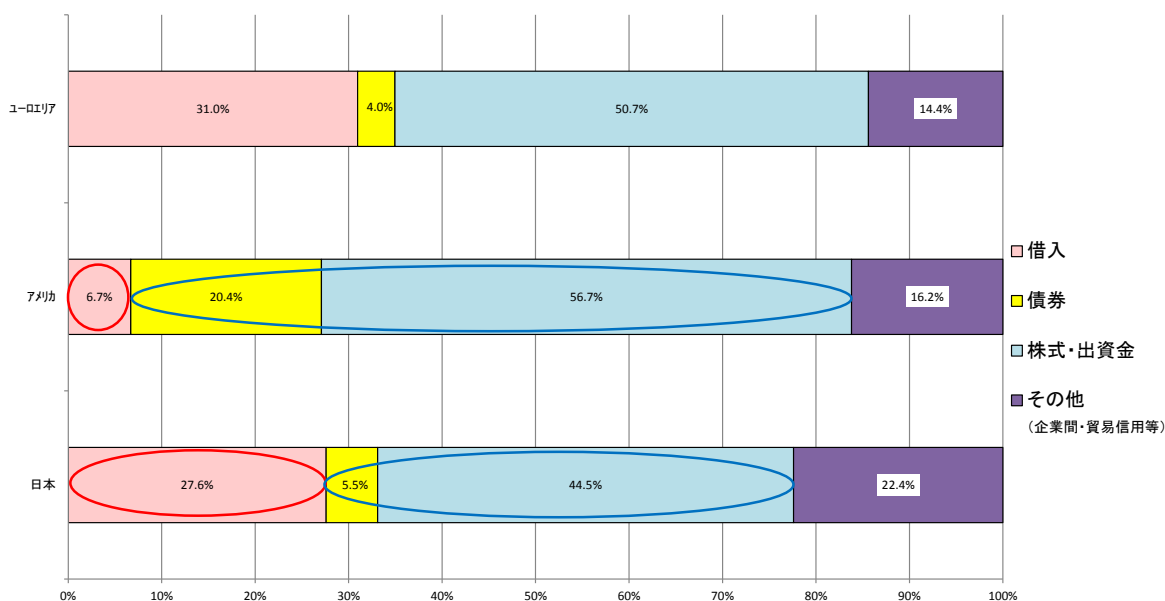
○日本の家計の金融資産は現金・預金に偏重。株式・出資金、債券、投資信託の割合が小さく、家計からのリスクマネーの供給拡大が課題。



(注) 日本: 2011年3月末、ドイツ: 2010年9月末、米国: 2010年12月末、イギリス: 2010年9月末、フランス: 2010年9月末
 (出所) 日本: 日本銀行「資金循環統計」、アメリカ: Federal Reserve Board "Flow of Funds Accounts"、イギリス: Office For National Statistics "Financial Statistics Consistent"
 ドイツ: Deutsche Bundesbank "Monthly Report"、フランス: Banque de France "Quarterly financial accounts France"

Ⅱ－⑧ 非金融法人企業(事業会社)の資金調達構成

○日本の事業会社の資金調達は借入への依存度が高い。特に米国と比較した場合の債券調達の割合の低さが顕著。

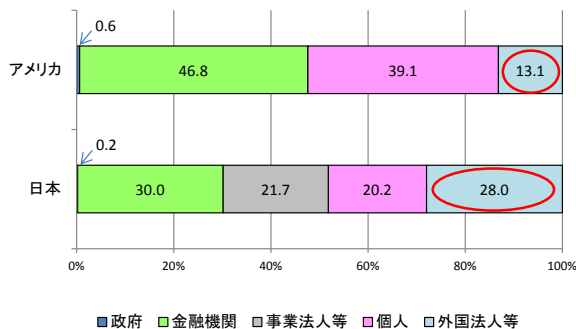


(注1) 日米は2013年9月末、ユーロエリアは2013年6月末現在
 (注2) ユーロエリアは、民間非金融法人企業及び法的非金融法人企業を含む、非金融法人企業の負債構成を示している。
 (出所) 日本銀行「資金循環の日米欧比較」

Ⅱ－⑨株式、国債の保有状況

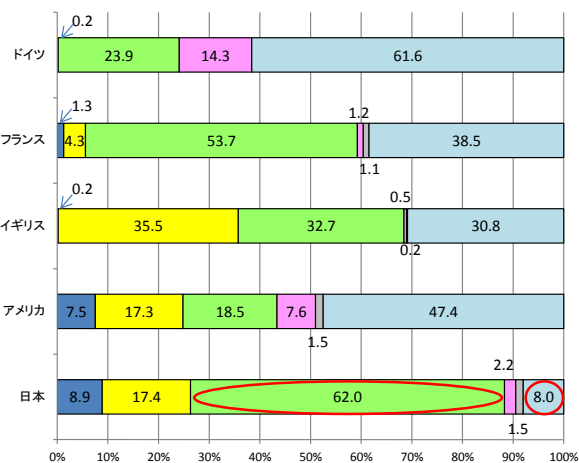
○株式は、日本はアメリカと比して外国法人等の保有比率が高い(過去最高水準を更新)。
○国債は、日本は海外主要国と比して海外保有比率が低く、金融機関が大半を占めており、保有者の多様化が重要。

株式投資部門別保有状況



(注1) 日本: 2012年度末、アメリカ: 2012年末
(注2) アメリカは事業法人による株式の相互保有を除外している。
(注3) 「金融機関」には、都銀・地銀、信託銀行、生・損保、証券会社等を含む。
(出所) 日本: 東京証券取引所「株式分布状況調査」
アメリカ: Federal Reserve Board
「Flow of Funds Accounts of the United States」

国債保有状況

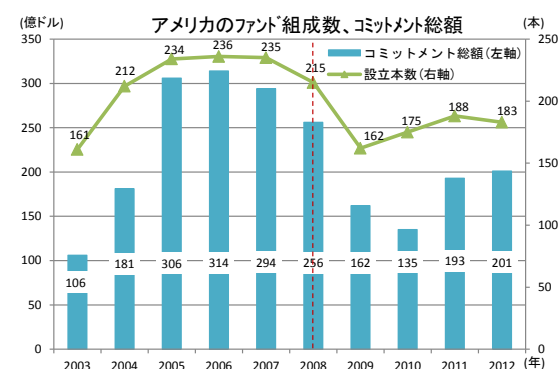
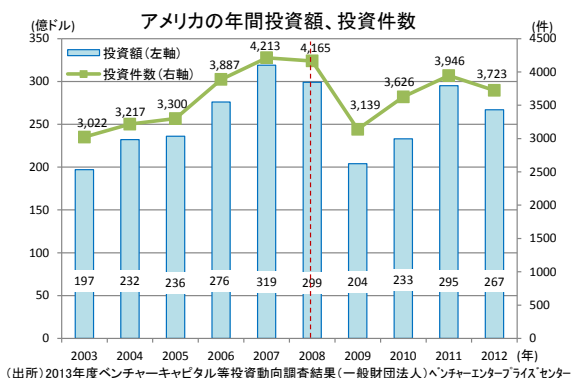
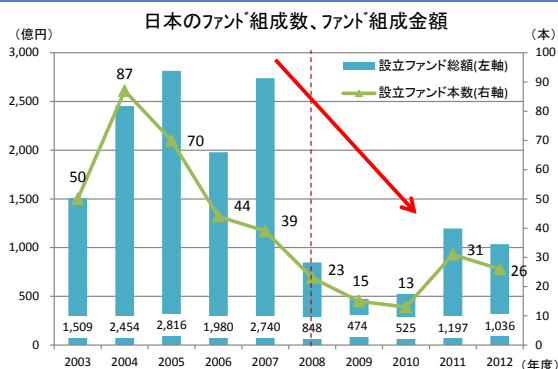
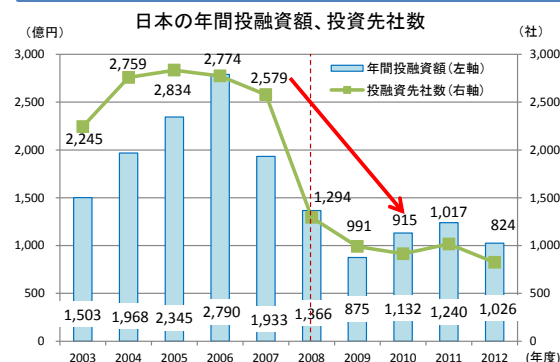


■政府 ■中央銀行 ■金融機関(除く中銀) ■個人 ■その他国内 ■海外
(注1) 日本、アメリカは2013年9月末。イギリスは6月末。フランス、ドイツは3月末。
(注2) 日本は財投債、国庫短期証券(T-Bill)を含む。アメリカは政府勘定向け非市場性国債を含まない。ドイツ、フランスは地方債等を含む。
(注3) イギリスは「中央銀行」に預金取扱機関を含む。ドイツは「個人」に「その他国内」を含む。
(出所) 日本: 日本銀行「資金循環統計」
アメリカ: Federal Reserve Board
「Flow of Funds Accounts of the United States」
イギリス: Office for National Statistics
「United Kingdom Economic Accounts」
フランス: Banque de France「Financial Accounts」
ドイツ: Deutsche Bundesbank「Deutsche Bundesbank Monthly Report」

Ⅲ. リスクマネーを取り巻く情勢

Ⅲ－①ベンチャーキャピタル等の投資

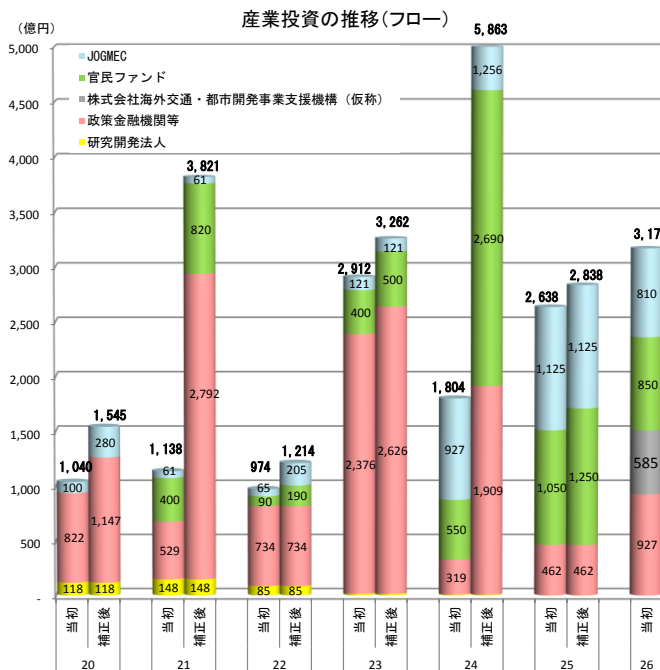
○ベンチャーキャピタルの投資やファンドの組成は、リーマンショックの影響で大幅に減少。米国と比べて、回復は鈍い。また、規模は圧倒的に小さく、日本の産業競争力強化に向け、リスクマネーの供給増大が喫緊の課題。



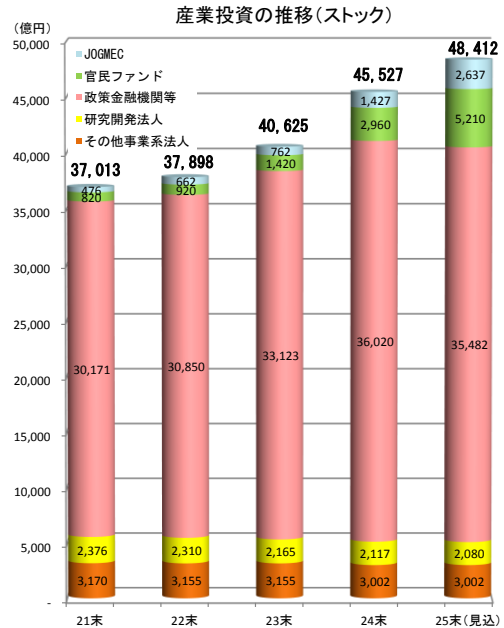
(出所) 2013年度ベンチャーキャピタル等投資動向調査結果(一般財団法人)ベンチャーエンタープライズセンター

Ⅲ－② 産業投資によるリスクマネー供給

リーマンショックの影響によりベンチャーキャピタルの投資、ファンドの組成が落ち込む中、産業投資による官民ファンド等を通じたリスクマネー供給が補完。



(注) 21年度補正、24年度補正は一般会計より受入(2,656億円、3,620億円)を財源としている。

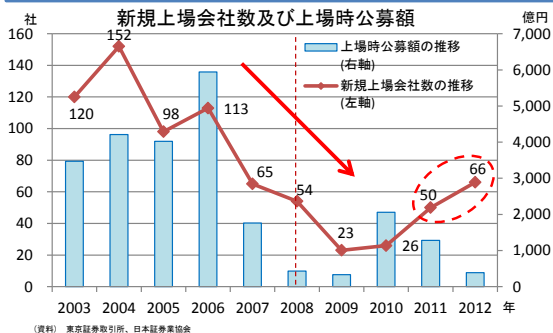


(注) 上記のほか、日本電信電話(株)(NTT)(21末:2,600億円、22末:2,600億円、23末:2,113億円、24末:2,113億円、25末(見込):1,930億円)、日本たばこ産業(株)(JT)(21末:500億円、22末:500億円、23末:333億円、24末:333億円、25末(見込):333億円)がある。

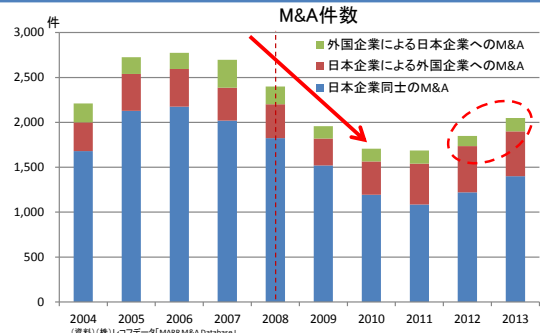
Ⅲ－③ IPO、M&A、開廃業率、企業収益

○IPO、M&Aは、リーマンショックの影響で大幅に減少。持ち直し傾向にあるが、それ以前の水準に回復しておらず、ベンチャー投資等の「出口戦略」を取り巻く環境は厳しい。

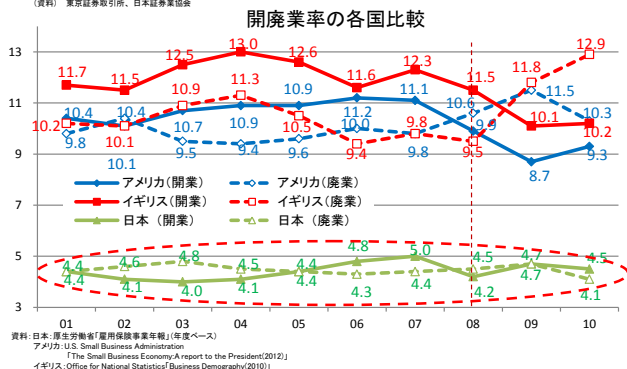
○開廃業率は、米英に比較して低水準で推移しており、産業の新陳代謝の促進が課題。また、日本の企業は、米独と比較して低収益。



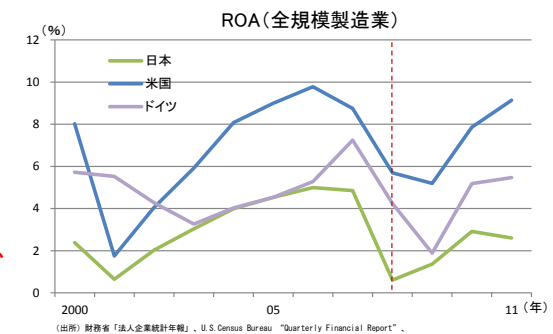
(資料) 東京証券取引所、日本証券業協会



(資料) (株)レコファクター「RESEARCH M&A Database」



資料: 日本:厚生労働省「雇用保険事業年報」(年度ベース)
アメリカ:U.S. Small Business Administration
イギリス:Office for National Statistics「Business Demography」(2010)



(出所) 財務省「法人企業統計年報」、U.S. Census Bureau「Quarterly Financial Report」、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices「Bach Database」